

ヒロシマ・ナガサキから80年後の現在、私たちは再び核戦争の瀬戸際に立っているのか？

ジェリー・コンドン（ベトナム戦争時代の退役軍人。元「平和のための退役軍人の会」会長）著、脇浜義明訳

Common Dreams、2025年8月6日

80年前、米国は広島と長崎の民間人の上に原子爆弾を投下した。現在核兵器を所有している国は90カ国で、多くは敵対関係にある。今まで核戦争が起きなかったのが不思議である。何故起きなかったのだろう？

核戦争が起きなかったのは、核の「抑止力」が働いているからだという説がある。それはある程度当たっている。核保有国は、当然のことながら、核戦争を恐れている。核戦争になれば、自分たちの社会も破壊されるだけでなく、地球上の全生命の死滅につながるからだ。しかし、現在、軍事的緊張がエスカレートしている — 場合によっては第三次世界大戦に発展する恐れもある — とき、この「抑止力」がいつまで保つであろうか？

真実が脅かされる時、私たちは共に守ることができます。

私たちの恐れを知らない報道は、あなたのような読者の存在があってこそ成り立っています。あなたの支援があれば、民主主義が依存する独立したジャーナリズムを届け続けることができます。

「今のところ大丈夫」

「今のところ大丈夫」は、核戦争危機を根絶するのは不可能と感じている人々がよく口にする弱々しい希望的観測である。これを聞くと、高層ビルの屋上から転落する人が、各階を通り過ぎて落下する途中に、「今のところ大丈夫」と言っている漫画的光景を思い起こす。

現実的な話では、かなりの偶然的幸運で、人類は核による破局をかわろうじて逃れてきたにすぎないのである。あの「キューバ・ミサイル危機」では核戦争寸前まで行った。ケネディ米大統領は核戦争をやる気であった。外界との連絡途絶状態にあったロシア潜水艦に乗っていた政治的指導者は、もう核戦争が始まっているのかどうか分からなかったが、最後の瞬間に核弾頭ミサイルの発射を止めた。また、米からのミサイルが飛んでくると見えたレーザー映像を見たロシアの軍事専門家が、それを誤作動によるものかもしれないと疑って、緊急の対抗ミサイルの発射を止めた。こういう数少ない人間の咄嗟の判断で、偶々核戦争が防げたので、それがなかったら核戦争になっていたであろう。

多くの専門家は、過失による核ミサイル発射で人類が滅亡する可能性を心配している。特に現在は、核ミサイルの即応発射態勢がAI（人工知能）に依存している面があるので、いっそう心配である。人間による監視が排除され、例示したような最後の瞬間の人間による判断が働かなくなっている。これは危険でないと言える状態だろうか？

ネバー・アゲイン



夕焼けか、それとも核爆発か？

2025年は第二次世界大戦の終了、ロシア（ソ連）、米国、欧州同盟国によるナチ打倒から80年目にあたる。ロシア軍と米軍がナチの強制収容所から、世界中を唾然とさせた、骨と皮だけの抑留者を解放してから80年にあたる。その恐怖から、原爆投下と同様、「ネバー・アゲイン」という言葉が生まれた。

しかし、ちょっと待て、現在の米国に強制収容所があるではないか。移民税関捜査局が多くの軍事施設や連邦刑務所より多額の予算を供給されて、正式書類のない移民労働者を「殺人者」、「強姦魔」、「ギャング」、「テロリスト」などと悪魔化して、彼らを収容する強制収容所を作っているのではないか。暴力的に職場や家庭から引き離されて、収容されたり国外追放になった移民の大多数には何の犯罪歴もなく、地域社会の生産的でみんなから敬意を払われていた住民であった。

明確な白人至上主義を帯びた権威主義がまたもや台頭し、米国にへつらうヨーロッパの政治家たちはロシアとの戦争と、もっと多くの軍事支出を声高に求める。その何処が悪いのかと聞き直して。

イスラエル、迫害されるユダヤ人の安全な避難地と詐称して、世界のユダヤ人をパレスチナ — 「土地のない人々のための人々のいない土地」として、パレスチナを無人の地としてユダヤ人を移住させた — に集めて、パレスチナを乗っ取ったイスラエルは、今ガザであからさまなジェノサイドを行っている。イスラエルの飢餓戦略でやせ衰えたパレスチナの男、女、子どもの姿はナチの強制収容所の人々 — ほとんどがユダヤ人 — を思い起こさせる。

イスラエルはパレスチナ人をジェノサイドで民族浄化し、近隣諸国を核兵器で脅かす

イスラエルは核兵器保有国である。もっとも、長い間そう呼ぶことは不謹慎だとされてきたが。米国がイスラエルに核技術を提供し、核保有国としての責任を持たないでいいようにイスラエルを擁護してきた。イスラエルは核拡散防止条約に署名もしていない。イスラエルの核貯蔵庫は国際原子力機関の査察もうけない。米国は国際原子力機関の査察を武器化して、「大量破壊兵器がある」というデマを流して、イラク、シリア、イランに対する戦争の口実に使った。今年の6月12日、イスラエルのイラン空爆の1日前に、国際原子力機関はイランの核計画を批判する発表をした。これは単なる偶然だろうか？ たぶん、何らかの策謀があったと思われる。多くの国際機関と同じように、国際原子力機関も米国とイスラエルの戦争目的に奉仕する機関に成り下がっている。

イランと異なり、イスラエルは現実には核兵器を所有している。イランに対して使うのだろうか？ イスラエル極右政府がガザで見せている道徳的墮落と残酷さは、核兵器でも平気で使う姿勢を示唆している。近隣アラブ諸国は、イスラエルが中東の唯一の核装備国だということを知っている。

『世界滅亡マシーン：核戦争計画者の告白』の著者ダニエル・エルスバークは、「核兵器は日常的に使用されている。人に突きつける拳銃のように使われている」と書いて、その脅威を我々に気付かせている。

「幸運」で核戦争が回避できたのは、核兵器に関する条約の存在であった。しかし近年、アメリカはこれらの条約を破棄した。それに、和平への機会の多くを潰してきたのは米国であった。

例えば；

- * 当時のロナルド・レーガン大統領は、米国が「スター・ウォーズ」と呼ばれるミサイル衛星を宇宙空間に配備する戦略防衛構想をやめるなら、米ソの核兵器全廃をやろうというソ連のミハイル・ゴルバチョフの提案を拒否した。

- * 当時の大統領ビル・クリントンは、ロシアのプーチン大統領が、米国のルーマニアへのミサイル基地建設をやめれば、ロシアは大量の核爆弾貯蔵を1,500個に減らし、さらに世界の核保有国を入れて、核兵器全廃に関する協議をしようという提案をしたが、それを拒否した。

- * 当時の大統領ジョージ W. ブッシュは、1972年に米ソで集結したABM条約（弾道弾迎撃ミサイル制限条約）から脱退し、ルーマニアにミサイル基地を設置した。また、トランプ大統領もポーランドにミサイル基地を設置した。

- * 2008年にブッシュ大統領も、2014年にオバマ大統領も、国連ジュネーブ軍縮委員会でロシアと中国の宇宙兵器禁止提案を協議することを妨害した。

- * 当時の大統領オバマはプーチンが提案したサイバー戦争禁止条約の交渉を拒否した。

- * トランプ大統領は米ソで結ばれていた中距離核戦力全廃条約（INF）を2019年に破棄した。

- * トランプ大統領は、イラン核開発計画に関する合意である「包括的共同作業計画」から米国を離脱させた。

*クリントン政権からトランプ政権にいたるまで、米国は、宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間での核兵器実験や爆発を禁止する「包括的核実験禁止条約」を批准していない。ロシアはすでに批准している。

全体に照らして見ると、この米国の動きは、核の先制攻撃を含め、核兵器優越性を確立しようという試みである。とりわけ、米国の ABM 条約と INF 条約の破棄は、米国がロシアを核戦争で脅迫する意図を如実に表している。

米軍・NATO 軍部隊と核兵器システムがウクライナとの国境近くに設置されるという脅威に直面したロシアは、軍事行動を取らざるを得ない状況に追い込まれた。ロシアはウクライナ戦争という泥沼に追い込まれた。この戦争は、当初何度も和平交渉の機会があったけれども米国の拒否にあい、米国のウクライナへの兵器供給でエスカレートした。ロシアが望んだのはウクライナが NATO に入らず、中立の姿勢を維持することと、ウクライナの極右勢力によるロシア語話者の迫害をなくし、彼らの人権を尊重することであった。塹壕戦やドローン戦が長々と続き、100万人の死傷者（両国合わせて）が出た。ロシアの非妥協的態度で戦争が長引いたのではなく、基本的には世界の隅々まで米国の支配体制を確立しようとする政策のためである。

ロシアの戦略的核武装爆撃機へのドローン攻撃

今年の7月1日、米国支援のウクライナのドローンがロシア領内の核武装爆撃機を攻撃し、あやうく核戦争を招く寸前となった。元米国 CIA のアナリストの政治評論家のラリー・ジョンソンがインタビューしたロシア軍将軍によれば、そのとき世界はキューバ・ミサイル危機のときよりもいっそう核戦争危機に近づいたという。ロシアも米国も核の先制攻撃をしないと規定した「新戦略兵器削減条約 (New START Treaty)」があったものだから、ロシア核武装爆撃機はのんびりと目に見える形で駐機場にならんでいた。この米露間の最後に残っている核兵器軍縮条約は来年の2月5日に失効することになっていたが、失効前にドローン攻撃されたから、もう少しで核戦争の引き金になるところであった。

速報！トランプ大統領は先ほど自分のトゥルース・ソーシャル・アカウントに、核武装した潜水艦2隻をロシア付近に展開させるとポストした。何故？ 理由はロシアの元大統領・元首相だったドミトリー・メドベージェフが SNS に書いたことが気に入らなかったからである。何を書いたのか？ トランプは核兵器をいじくって優位に立とうと惨めな努力をしているという旨の投稿であった。ナルシズム変質者大統領が核兵器発射ボタンを常に手に持っているのだ。この恐怖の事実だけでも、大統領独りに核戦争を始める権限を持たせる仕組みを廃止する十分な理由になる。

この背筋を凍らせる報告の仕上げとしては、少なくとも米国の対中国戦争計画に言及しなければならないだろう。米国は対中国戦争計画を公然と行っている — 2027年に戦争開始だという人もいる。中国が極貧国から世界有数の繁栄した大国に大変革したことが、米国の支配階級（ディープステート）には受け入れられないのだ。しかし、中国を他国を軍事侵略したという口実で攻撃することができない。米国が多数の国と絶え間なく戦争しているとき、今世紀に入って中国は何処の国とも戦争をしていない。やっと口実として見つけたのは台湾に関することで、米国指導者は台湾有事をきっかけに対中国戦争を始めようと身構えている¹。

米国防総省の対中国核先制攻撃計画

しかし、米国防総省は通常戦争では中国に勝てないことを承知している。彼らは核兵器使用 — 圧倒的な核先制攻撃、たぶん「戦略核兵器」、小型だが、広島に落とした原爆より数倍の威力を持った核兵器を使うであろう。

米国の戦争計画者は、最近、オーストラリアと日本に、中国との戦争が始まったらどういふ軍事資源を動員するかを宣言せよと言ったことがある。とりわけ、核被爆国の日本と、米が中国に核攻撃した後どういふ協力をするかを協議した。協議の中には、核攻撃に関する世論操作の方法が話し合われた。

私が米国を文明を破壊する核戦争を引き越す「悪者」として決めつけていると思う人がいるだろう。その人の思う通りで、私は米国を悪者扱いしている。ズバリ言えば、米の帝国主義が問題なのだ。衰退しつつある米帝国がその国際的覇権を維持し拡大しようともがある様は、誰もが分かっているのに見て見ぬふりをしている、英語のことわざにある「部屋の中の

訳注1：ウクライナに対ロシア代理戦争をやらせた米は、もしそれに成功したら、同じことを台湾や日本にやらせる心つもりだったと思われる。

象」である。かつてアイゼンハワー大統領が我々に警告した巨大な軍産複合体（MIC）がステロイド強化されてもがいているのだ。元CIAアナリストで、その後転身して「正気の情報専門家OB」の活動家となったレイ・マクガバンはMICという頭字語をMICIMATT（軍、産、議会、情報機関、メディア、学界、シンクタンクで構成される軍産プロパガンダ複合体）に拡大した。彼の言う通り、彼が挙げた部門はみんな共犯である。パレスチナのジェノサイドだけでなく、世界を軍国化し、破壊する共犯者である。おかげで我々平和を愛する人民はそういう勢力から切り離され、それらと闘う立場にある。

戦争と軍国化は大金儲けになる。政治家たちは戦争を正当化し、戦争マシーンに予算をつぎ込むことが自分たちに有利になることを知っている。トランプ政権下で国防総省予算は1兆ドルを超えた。社会保障関係の予算を削り、削った分を軍拡に回したのである。来年度に核兵器「近代化」に使う予算だけで1千億ドル（国防省予算とエネルギー省予算）である。

終末は近い

平和活動家や科学者等は「核戦争の危機」を、ここ数十年間、絶えず警告してきた。核戦争危機を警告する人たちは、「空が落ちる」と騒ぎ立てる寓話に登場する狂人扱いされた。しかし、私たちが核アルマゲドンで死んでいないのは、まったくのまぐれで、偶然の産物である。米国の核兵器廃止条約の撤廃で、もう核戦争防止の防波堤がなくなった。「大人の部屋」²は数少なくなり、米国では特に少ない。米国で実権を握っているのは、イスラエルを愛好し、イランやロシアを嫌悪するネオコンである。近未来の大惨事を防ぐためには、大規模な民衆の活動と奇跡的な幸運が必要である。

しかし、もうすでに多くの人々が惨事を経験している。戦争、ジェノサイド、極貧、飢餓、気候危機 — これらはみんな大企業の強欲と軍国主義がもたらしたものである。そのうえ、核燃料サイクルの毒で苦しんでいる人々もたくさんいる。米国西部にはウラン廃坑が15,000も放置されたままにあり、核の毒を放射し続けている。その多くは先住民の土地にある。河川、空気、土壌を放射能汚染し、先住民は癌や放射能関連の病気で苦しんでいる。

米国、マーシャル群島で67発の核爆弾を起爆

核実験の死の灰による被爆者がいる。マーシャル諸島は核実験で汚染された。1946年から1958年までに、米国はこの太平洋の真ん中の島国に67発の核爆弾を爆発させた³。傷口に塩をすり込むかのように、マーシャルの島々は気候温暖化による海面上昇で「沈み」つつある。土壌の汚染で食物の栽培もできず、海水汚染で魚も食べることができなかった。一応マーシャル群島の人々は米国に居住することが許され、多くの人が米国へ渡ったが、市民権もなく、社会保障も受けられず、ヘルスケアを拒否する州も多かった。核汚染されているのに、どの島にも癌治療施設がない。

この陰鬱な核物語の締めくくりに、少し明るい話を紹介しよう。1958年、4人のクエーカー教徒平和活動家がヨットを購入して、ロサンゼルスから4,000マイル離れたマーシャル群島の核実験場まで航海して、核実験に反対すると世界に宣言した。主導したのは、ヒロシマ・ナガサキに抗議して米軍を辞任した、元海軍司令官のアルバート・ビゲローであった。

ゴールデン・ルール号乗組員の核実験中止運動

彼らはヨット「ゴールデン・ルール」号でロサンゼルスを出航した。距離の半分を航海し、ハワイのホノルル港に必要な品を購入するために寄港したとき、ビゲローとその仲間は逮捕されて身柄拘束され、沿岸警備隊が「ゴールデン・ルール」号を押収した。彼らはマーシャル群島へ辿り着けなかったが、放射能汚染の危険、放射能が地球全体を漂い、母親の母乳さえも汚染するという危険を世界の人々に知らせた点では、大成功だった。これに刺激された核実験反対運動の高まりで、ケネディ米大統領、ロシア、英国の間で、1962年部分的核実験禁止条約が調印された。これは、大気圏内、海中、宇宙空間における核実験の禁止を定めたもので、地下実験だけが許された。現在ではこれまでの核実験をコンピューターに記憶させ、コンピューター・シミュレーションを使って核実験を行っている。

訳注2：ギリシャの左派政党「シリザ」を描いたヤニス・ヴァルファキス著『大人の部屋：ヨーロッパのディープ・エスタブリッシュメントと私の戦い』からの引用)

訳注3：ヒロシマ・ナガサキに続いて、日本はまた米国の核の被害を受けた。マーシャル諸島共和国のビキニ環礁で米が行ったヒロシマ原爆の1,000倍の威力の水素爆弾の実験で、日本の漁船第五福竜丸が被ばくした。

「ゴールデン・ルール」号伝説は続いた。この34フィート小型帆船はいつの間にか売却され、それを買った家族たちが南太平洋やカリブ海でプレジャーボートとして使っていた。2010年、どういういきさつか分からないが、船は、嵐で潰れたらしく、カリフォルニア北部のフンボルト港で、船腹に大きな穴があいた遺棄船として係留されていた。何人かの地元人がそのボロ船を引き上げて焚火しようとした。その中の一人が「ゴールデン・ルール」号だと気付いて、地元のベテランズ・フォ・ピース⁴に連絡した。VFPは廃船を引き取って、修復した。

2015年6月、5年間のVFP、クエーカー教徒、ヨット愛好者のボランティア労働のおかげで、ゴールデン・ルール号はフンボルト港で進水式をした。そして、ブリティッシュ・コロンビアからメキシコ（エンセナダ）の間の西海岸沖を往来し、次いでハワイへ行き、ハワイ群島を航海した。それから、カリフォルニアに戻り、そこからミネアポリスまで陸送してもらい、ミシシッピ川を下ってメキシコ湾へ出て、キューバへ行き、東海岸沖をカナダのトロントまで行き、また川へ戻って、シカゴまで行った。12か月間にわたる航海で合計102の港へ寄港した。寄港地では、ゴールデン・ルール一行はその地の平和団体や環境保護団体から歓迎され、交流会を開いた。時には州政府や地元の役所からも歓迎された。みんな核戦争が嫌なのだ。

ゴールデン・ルール号、サンフランシスコ湾周遊

ゴールデン・ルール号は、先週、母港のフンボルト港からサンフランシスコ湾へ向かい、そこで8月いっぱい、「核戦争脅威の増大」と国連核兵器禁止条約（TPNW）支持の重要性を訴える情宣活動を行った。この条約は、圧倒的多数の国々の賛成で成立、2001年1月に発効した。それは、世界の国々に、核兵器開発、実験、生産、製造、移転、所有、貯蔵、使用、脅迫道具として使用、あるいは他国の領土に核兵器を設置することを禁止したのである。また他国の核兵器開発を援助することも禁止した。米国はこれらすべてに違反している。

自国で平和、世界で平和！

ゴールデン・ルール号は、戦争の本当のコストを明らかにする活動を40年間続けてきたVFPの国家的プロジェクトである。米国政府に他国の内政に直接的・間接的に介入することをやめさせ、世界から核兵器をなくそうとしてきた人々の運動である。最近彼らは全国集会を開いた。ベトナム、イラク、アフガニスタン、その他最近海外派兵を経験した元兵士たちは、米国のイスラエルのガザ・ジェノサイド戦争支援に反対し、国内では移民労働者に対するICEの人種差別的弾圧に反対することを、全国民に呼び掛けた。核兵器全廃をよびかけ、集会は「国内に平和を、世界に平和を！というスローガンを連呼した。

訳注4：VFP。元軍人とその家族及び賛同者が1985年に結成した国際的平和団体で、国連NGOとして認定され、日本VFPは2017年に設立された。